

No.	001	—	9002	事務事業名	消費者行政に関する事務	細事務事業名		公的関与	4				
PLAN	課名	総務課	係名	広報公聴係	電話番号	089-964-4400	メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	8 消費者対策の充実		主要施策	(2)消費生活相談の充実				
	事業の対象	東温市民				根拠法令							
	事業の目的	最終的	悪質商法及び多重債務被害者を根絶し、豊かな消費生活を確保します。			今年度	消費生活専門相談員を1名配置し、相談窓口の充実強化を図ります。						
	活動内容	①	市民消費者相談			④							
		②	多重債務者相談			⑤							
		③	消費生活啓発										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	最終目標			
		消費生活啓発	啓発広報等実施数		回	目標	18	20	20	20			
実績					16	16							
消費生活相談における斡旋件数		斡旋件数/相談件数		%	目標		40	45	50				
		実績					38.9						
目標													
実績													
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務			費				
	直接事業費	平成 21 年度決算		平成 22 年度決算		平成 23 年度予算		備考					
		国・県支出金	1,353 千円		531 千円		1,299 千円						
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円						
		一般財源	7 千円		3 千円		0 千円						
		計(A)	1,360 千円		534 千円		1,299 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.150 人	1,133 千円	0.150 人	1,131 千円	0.176 人	1,301 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		2,493 千円		1,665 千円		2,600 千円						
一次評価者	広報公聴係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	市民の安心、安全な消費生活を確保するため、相談窓口の強化は必要不可欠であると考えます。												
有効性	専門相談員を配置し相談窓口を強化することは、消費者行政の充実を図る上で有効であると考えます。												
達成度	概ね消費者行政活性化事業計画のとおり進んでいると思われま。												
効率性	3市町による専門相談員の共同配置や相談情報共有システムの活用により効率化を図っています。												
当面の課題	一層の窓口整備や啓発強化が必要です。												
改訂計画	県の消費者行政活性化事業基金を活用し、消費生活相談窓口の充実を図ります。												
二次評価者	総務課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	消費者行政の窓口は、相談員の確保で強化が図られましたが、十分とはいえませんので、相談件数や内容を分析し体系化する必要があります。また、更なる窓口強化のため、兼任になっている職員の選任化を検討して下さい。												

No.	001	—	9004	事務事業名	自治会コミュニティ補助事業	細事務事業名		公的関与	2				
PLAN	課名	総務課	係名	広報公聴係	電話番号	089-964-4400	メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	補助金・負担金・支援	事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	3 地域コミュニティの育成		主要施策	(3)コミュニティ活動の活性化支援				
	事業の対象	地域コミュニティ				根拠法令							
	事業の目的	最終的	地域の課題を地域自ら解決することができる住民自治の地域づくり、地域主導のまちづくりを推進します。			今年度	コミュニティ意識の高揚、自治会への加入促進、自治活動支援事業の拡充に努めます。						
	活動内容	①	コミュニティ施設整備に対する支援の充実により、コミュニティ活動の活性化の推進を図ります。			④							
		②	地域と自治活動推進委託を締結し、地域主導のまちづくりを推進します。			⑤							
		③	広報等による啓発活動実施し、コミュニティ意識の高揚及び自治会への加入促進を図ります。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	最終目標			
		自治会加入率		総世帯数に対する自治会加入世帯数の割合		%	目標 77	78	79	80			
					実績 73.5	72.6							
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務		費					
	直接事業費		平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	平成 23 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	12,927 千円	14,905 千円	14,988 千円								
		一般財源	46,475 千円	47,366 千円	37,612 千円								
	計(A)	59,402 千円	62,271 千円	52,600 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.432 人	3,263 千円	0.432 人	3,256 千円	0.300 人	2,218 千円					
		臨時職員工数・経費	0.300 人	513 千円	0.300 人	511 千円	0.050 人	84 千円					
	全体事業費(A+B)		63,179 千円	66,038 千円	54,902 千円								
一次評価者	広報公聴係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	地域での人と人との関わりが薄れ、地域活力の低下が懸念される状況の中、コミュニティ活動の活性化事業は非常に重要であると考えます。												
有効性	自治活動の拠点となる施設の整備に対する支援や、住民自治の地域づくりのための自治活動推進委託は有効であると考えます。												
達成度	概ね目標を達成していると判断しますが、コミュニティ活動の目的や必要性に関する啓発活動を更に推進して、コミュニティ意識の高揚、地域リーダーの育成を図りたいと考えます。												
効率性	早期に顕著な効果が表れる事業であるとは考えておりません。継続的な推進活動が重要だと考えます。												
当面の課題	地域連帯感の希薄化による自治会加入率の低下や地域活力の低下が課題です。												
改革計画	啓発活動の推進による加入促進、地域リーダーの育成が必要です。												
二次評価者	総務課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	自治会加入率が年々下降している現状に対応するため、新たな加入促進策を検討し、市民のコミュニティ意識の醸成を図るとともに、組や区組織の強化を図っていくようにして下さい。												

No.	001	—	9010	事務事業名	生活交通バス路線運行事業補助金	細事務事業名		公的関与	3				
PLAN	課名	総務課	係名	広報公聴係	電話番号	089-964-4400	メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	補助金・負担金・支援		事業運営方法	補助等	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第5章 自然と調和する快適な都市基盤のまち		政策項目	5 道路・交通網の整備		主要施策	(5)公共交通機関の利便性向上				
	事業の対象	路線バスの運行				根拠法令							
	事業の目的	最終的	地域住民の貴重な交通手段である路線バスの運行を維持確保します。			今年度	バス路線を維持するために交通事業者へ運行助成を行います。						
	活動内容	①	生活交通バス路線への運行助成			④							
		②				⑤							
		③											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	最終目標			
		生活交通バス路線の維持		市内の生活交通バス路線数		系統	目標 11	11	11	11			
					実績 11	11							
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務		費					
	直接事業費		平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	平成 23 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	14,890 千円	16,165 千円	17,741 千円								
		計(A)	14,890 千円	16,165 千円	17,741 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.050 人	378 千円	0.050 人	377 千円	0.100 人	739 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.050 人	84 千円					
	全体事業費(A+B)		15,268 千円		16,542 千円		18,564 千円						
一次評価者	広報公聴係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	他に移動手段のない住民の生活交通を確保するために必要な事業です。												
有効性	赤字運営の続く路線バス事業を維持するために有効な事業だと考えます。												
達成度	赤字額が年々増加する路線バス事業者の理解、協力を得て、現存路線を維持できました。												
効率性	路線の見直し、新しい生活交通の導入を検討する必要があります。												
当面の課題	路線バス事業者の赤字が年々増加し、市の財政状況も厳しい中、現存路線の維持確保が年々難しくなっています。												
改革計画	路線の見直し等を検討するとともに、まちづくり課において、生活交通会議を開催し、新しい生活交通の導入等を検討します。												
二次評価者	総務課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	3	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	他の実施主体やノウハウを駆使することにより、結果的に予算の見直しにつながりますので検討してください。												

No.	001	—	9012	事務事業名	電源立地地域対策交付金事業	細事務事業名		公的関与	3				
PLAN	課名	総務課	係名	広報公聴係	電話番号	089-964-4400	メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ハード事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	1 環境施策の総合的推進		主要施策	(3) 環境にやさしいライフスタイルの定着				
	事業の対象	水力発電施設周辺地域				根拠法令	電源立地地域対策交付金交付規則						
	事業の目的	最終的	公共施設整備等により地域住民の福祉の向上を図るとともに、水力発電施設に対する認識や理解を深めます。			今年度	地域の中心的な施設を整備することにより、地域の活性化及び地域住民の福祉の向上を図ります。						
	活動内容	①	公民館、集会所等の改修				④	通信、放送施設の改修					
		②	公民館、集会所等の備品購入				⑤						
		③	道路改良、安全施設の設置										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	最終目標		
				毎年異なった事業を行なうため、指標の設定になじまない。			目標						
					実績								
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費			
	直接事業費		平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	平成 23 年度予算	備考							
		国・県支出金	4,500 千円	4,439 千円	4,500 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	761 千円	1,609 千円	1,360 千円								
	計(A)	5,261 千円	6,048 千円	5,860 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.150 人	1,133 千円	0.150 人	1,131 千円	0.150 人	1,109 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		6,394 千円	7,179 千円	6,969 千円								
一次評価者	広報公聴係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	水力発電施設周辺地域住民の福祉の向上を図るとともに、水力発電施設に対する認識や理解を深めるために必要な事業であると考えます。												
有効性	当該事業により、地域の活性化が図られるとともに、今後の地元との協調・協力関係を構築できる効果も期待できます。												
達成度	利用者も僅かではありますが増加しており、地域の活性化、地域住民の福祉向上の面で、成果は上がっていると考えます。												
効率性	現在は、交付金を活用し、主に施設改修等のハード事業を実施しており、効率面で特に問題はないと考えます。												
当面の課題	地域住民の意見、要望を聞き、住民生活の利便性向上等を図るために最も効果的な事業を、交付金を活用して実施していく必要があります。												
改革計画	平成22年度で交付金の最長交付期間の30年が終了することとなりますが、更に交付期間が延長された場合は、ハード事業に限らず、ソフト事業も含め、引き続き地域住民の福祉向上のための事業に交付金を活用していきたいと考えています。												
二次評価者	総務課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	この事業は、長年水力発電施設周辺地域の発展や、きめ細かな整備に寄与しており、引き続きこの地域の発展を促進していくために、全国市長会や県市長会などを通じて継続的な交付金の交付を要望してください。												